

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

松下 義治

様

あて名

〒 150-0012

東京都渋谷区広尾1丁目11番2号

AIOS広尾ビル807号

PCT

国際調査機関の見解書

（法施行規則第40条の2）

〔PCT規則43の2.1〕

発送日
（日.月.年）

14.9.2004

出願人又は代理人
の書類記号

04000297

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/009057

国際出願日

（日.月.年） 21.06.2004

優先日

（日.月.年） 23.06.2003

国際特許分類（IPC）

Int. Cl. G06F17/60

出願人（氏名又は名称）

セイコーインスツルメンツ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

30.08.2004

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

谷口 信行

5 L

9467

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の官語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	11-14, 30-35	有
	請求の範囲	1-10, 15-29, 36-54	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-54	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-54	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-515620 A (インフォメディックス・インコーポレーテッド), 2001.09.18

文献2: WO 01/75764 A1 (松下電器産業株式会社)
2001.10.11

請求の範囲1-10, 15-29, 37-54に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1又は2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1には、例えば、患者がスケジュールされた薬物アラームに従わず、所定の期間内に各薬物区画を開閉しないと、アラームが周期的な間隔で継続する技術(第33頁第13~16行)、患者が処方されたスケジュールを厳守しなかった場合に、次の投与のスケジュールを修正する技術(第33頁第22行~35頁第5行)、医療監視装置が患者データを監視し、該患者データの分析から身体的属性がある事前定義された基準を満足することが分かった場合、薬物スケジュールを変更する技術(第53頁第24行~第54頁第12行)が記載されている。また、文献2には、患者がスケジュールどおりに体温、血圧、脈拍、血糖値の測定を行わなかった場合、それが許容時間内のずれであれば、スケジュールの変更(測定時間の注意喚起及びその後の警告を行わない)が行われ、許容時間を越えるずれであれば、スケジュールの変更が行われない技術(実施の形態1)が記載されている。そして、文献1又は2において、必要に応じて外部からスケジュールが変更可能であることは、当業者にとって自明である。

請求の範囲11, 30に係る発明は、文献1又は文献2から進歩性を有しない。一旦変更したスケジュールを元のスケジュールに戻すことは、当業者が適宜なし得たことである。

請求の範囲12-14, 31-35に係る発明は、文献1又は文献2から進歩性を有しない。文献1には、電子クレイドルがプログラムを患者の装置に自動的にダウンロードする技術(第45頁第1~15行)が記載されている。また文献2には、スケジュール情報がサーバからクライアントへ予め送られる技術(実施の形態2)が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 36に係る発明は、文献1の第28頁第2～7行、第45頁第1～15行、又は文献2の実施の形態1、2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。